



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 重穂
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03-5476-5625
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	232,760	2.3	8,096	11.3	8,375	6.5	3,973	6.8
23年3月期	227,621	4.1	9,127	18.9	8,959	17.2	3,720	19.1

(注) 包括利益 24年3月期 4,702百万円(89.8%) 23年3月期 2,477百万円(46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	184 55		6.3	1.0	3.5
23年3月期	172 78		6.1	1.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	793,341	82,368	8.2	3,014 18
23年3月期	821,461	73,188	7.5	2,859 31

(参考) 自己資本 24年3月期 64,904百万円 23年3月期 61,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	32,735	6,207	32,112	40,303
23年3月期	44,025	1,353	21,270	45,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		22 00		22 00	44 00	947	25.5	1.6
24年3月期		22 00		22 00	44 00	947	23.8	1.5
25年3月期(予想)		22 00		22 00	44 00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	15.4	3,000	58.7	3,000	58.7	1,000	77.5	46 44
通期	235,000	1.0	6,000	25.9	6,000	28.4	2,000	49.7	92 88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	21,533,400株	23年3月期	21,533,400株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期	349株	23年3月期	349株
--------	------	--------	------

期中平均株式数

24年3月期	21,533,051株	23年3月期	21,533,066株
--------	-------------	--------	-------------

監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。）

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 事業の種類別状況	30
(3) 営業資産残高	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、直接的被害の他、電力供給不足、サプライチェーン寸断等で、2011年の貿易収支が48年ぶりの赤字（国際収支ベース）になるなど、大きな打撃を受けることとなりました。一方で、東日本大震災の本格復興策を盛り込んだ第3次補正予算の成立など、復興に向けた環境は整いつつあり、下期以降の企業の設備投資意欲は回復基調にあります。

当社グループの属するリース業界においては、昨年来下げ止まりの兆候が出始めており、工作機械・土木建設機械の増加を中心に、業界全体の平成24年3月累計のリース取扱高は前年度比0.9%増の4兆5,885億円と、前年を上回る状況となっております。（出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、営業効率の向上や与信管理の強化策を展開中であり、当連結会計年度において、契約実行高はほぼ前年並みに回復、足元の営業成績を示す成約高については前年を上回る水準を確保いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業を推進する中で、着実に実績を積み上げてきております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、新たな事業への取り組みとして、当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なリサイクル処理を実践すると共に、使用期間の最適化や使用するICT機器数の変動への対応など、各社の総保有コスト（TCO：Total Cost of Ownership）削減ニーズに応じて柔軟に対応し得るレンタルサービスを組成・提案する新会社（Nレンタルサービス合同会社）の設立に向けた準備を行いました。更に、今後広く普及が見込まれる電子記録債権の分野においても、様々な流動化サービスの提供を通じて産業金融機能の定着と拡大に貢献すべく、新会社を設立することを決定いたしました。

これらの事業活動の展開により、売上高は賃貸事業で減収となったものの、リサ・パートナーズの連結により増収を確保し、損益は資金原価の改善、貸倒引当金繰入額の減少により、賃貸事業の減収の影響を最小限にとどめ、前期比で微減の経常利益の水準を維持いたしました。なお、前期に震災の影響による特別損失を計上しており、法人税率引き下げによる法人税等調整額の悪化はあるものの、当期利益は前期比増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,327億60百万円（前年比2.3%増）、営業利益80億96百万円（同11.3%減）、経常利益83億75百万円（同6.5%減）、当期純利益39億73百万円（同6.8%増）となりました。

報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年比8.7%減の1,871億94百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は前年比48.1%増の114億53百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年比2.6%減の45億15百万円となりました。大型の貸倒引当案件の繰入により、販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は13億20百万円の損失となりました。

リサ事業

当連結会計年度よりリサ・パートナーズの損益を連結しており、売上高は259億76百万円増加しました。営業損益は、のれんの償却費、一部資産の評価損の計上により、12億53百万円の損失となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上手数料収入が減少したこと等により、前年比15.6%減の152億20百万円、営業利益は前年比49.2%減の7億63百万円となりました。

(次期の見通し)

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災からの本格的な復興需要による、景気回復の傾向が継続すると思われるものの、欧州債務危機の再燃やアメリカ、及び新興国経済の失速懸念など、海外動向を含めた注視が必要と認識しております。

一方、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは徐々に沈静化の兆しを見せてきており、業界全体の平成24年3月累計のリース取扱高は前年を上回る状況となっております。これは、東日本大震災の復興需要を背景に工作機械、土木建設機械のリース取扱高が前年を大幅に上回ったことが主な要因となっておりますが、当社の主力取り扱い機種である情報通信機器においても前年比増の結果となっており、復興需要を別としてもリース取扱高全体に縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

上記のような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興に寄与するために、各種ソリューションを通して、情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業として、独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として、「ソリューション営業」をベースとしたキャピタルソリューションの拡充と実践、NECグループとの更なる関係強化、また、これまでの販売金融において培ってきた事務処理ノウハウを活用したアウトソーシングビジネスの創出、などを行ってまいります。

以上のことから、賃貸事業の契約実行高を伸張させることで賃貸事業売上高の前年比減少幅を半減させると共に、営業貸付、その他事業の強化により、平成25年3月期の通期連結売上高予想は2,350億円の前年比微増を見込んでおります。一方、次期においては平成20年度から実施されたリース会計基準変更に伴う利益の前倒し計上がほぼなくなることを踏まえ、平成25年3月期の通期連結業績の利益予想は、経常利益60億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて281億20百万円減少し、7,933億41百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が103億82百万円、営業投資有価証券が37億86百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が283億37百万円、販売用不動産が124億92百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて373億円減少し、7,109億72百万円となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が160億75百万円、長期借入金が134億56百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて91億80百万円増加し、823億68百万円となりました。主な要因としては、少数株主持分が59億15百万円増加したことによります。また株主資本は、前連結会計年度末に比べて29億93百万円増加し、643億72百万円となりました。主な要因としては、当期純利益39億73百万円の計上及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、403億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は327億35百万円(前期は440億25百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額283億37百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は62億7百万円(前期は13億53百万円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入30億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出77億29百万円及び子会社株式の取得による支出18億22百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は321億12百万円(前期は212億70百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,323億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,620億43百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額80億円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定いたしております。内部留保資金は企業体質強化を第一に有効に活用し、当期末の配当につきましては、1株当たり22円00銭の配当を実施させていただく予定です。また、次期の配当は中間、期末ともに1株当たり22円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成24年4月26日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

賃貸・割賦事業及び営業貸付事業の特性

ア 与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、賃貸・割賦事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては16,187百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」10,098百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額6,723百万円の貸倒引当金を計上しております。

イ 金利変動の影響

一般的にリース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。

当社グループにおける平成24年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は83.0%となっております。

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意しております。

直接調達比率については平成24年3月末時点で23.2%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の増減にあわせた資金調達を行っております。

また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成24年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約61%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約92%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

ウ 賃貸資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化に伴いNEC商流以外の取扱にも取り組んでまいりましたが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸検収高(契約実行高)全体に占める情報関連機器の比率は平成23年3月期78.9%、平成24年3月期73.1%となっております。)

当社グループは機種ポートフォリオの内容をモニタリングしつつ、今後ともNEC商流の取扱を中心に様々な取り組みを推進することで、より安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの業績等に対して影響を与える可能性があります。

エ 賃貸事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸検収高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は平成23年3月期53.3%、平成24年3月期53.2%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定度の確保に努めてまいります。歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

オ キャッシュ・フローの変動

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年の新規契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、キャッシュ・フローが変動いたします。

カ リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適用された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成18年度 7兆8,677億円(前年比0.9%減)、平成19年度 7兆1,542億円(同9.1%減)、平成20年度 6兆564億円(同15.3%減)、平成21年度 4兆9,173億円(同19.0%減)、平成22年度 4兆5,462億円(同7.5%減)、平成23年度 4兆5,885億円(同0.9%増)となっており、リース会社(社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年3月末の370社から250社(平成24年4月1日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ、新規事業への取組み等を推進することで収益体質を一層強化し競合に対処する方針ですが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

一括ファクタリングの特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社グループの三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権の回収を行う取引です。

本取引の債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

NECグループとの関係

ア NECの業績変動等による影響

当社グループは、NEC(平成24年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸事業を中心に営業貸付事業等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績動向が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

イ 取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社グループはメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸検収高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成23年3月期 63.8%、平成24年3月期 59.2%となっております。)

NEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、当社グループの営業拡大に伴い、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

また、同社の製品・サービスの市場競争力の変化が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

当社グループは、三井住友ファイナンス&リース株式会社(平成24年3月31日現在、当社株式のうち25.03%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社となっております。

なお、当社グループと三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社グループ事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいりますが、システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

自然災害によるリスク

地震などの自然災害、新型インフルエンザの流行などに対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に大きな影響を与えるおそれがあります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計の制度等をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、保有する有価証券、不動産等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合の罰則の適用や損失及び社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社40社、持分法適用関連会社5社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等の賃貸業務、割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付業務、ファクタリング等

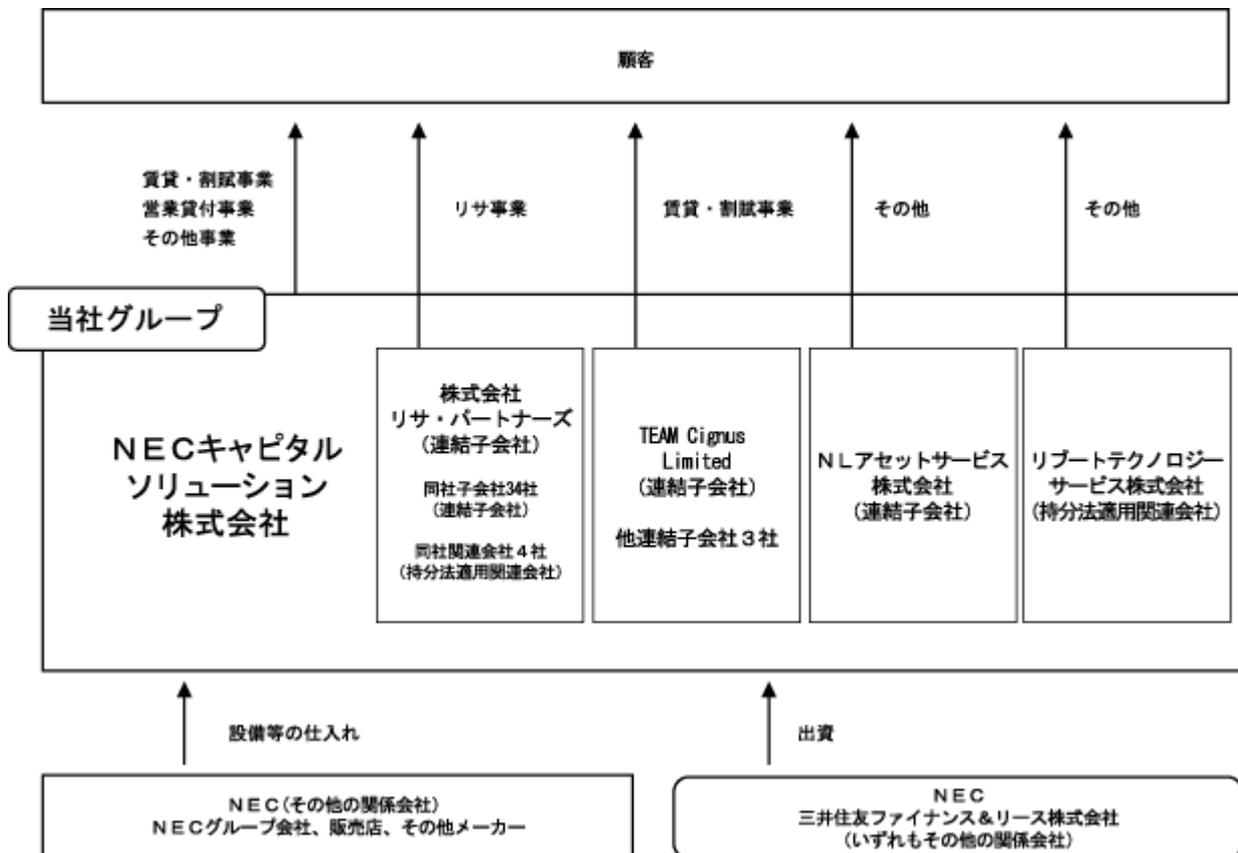
(3) リサ事業

リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

(4) その他の事業

物品売買、賃貸の満了品や中途解約から発生した中古品の売却、手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リース会計制度の変更、NECグループビジネスの変化といった要素に加え、平成23年3月の東日本大震災とそれに伴う原発事故が、経営環境をより不透明かつ厳しいものとする中で、昨年4月、当社グループは、「中期計画2011」を策定、公表いたしました。

本中期計画は、たとえ経営環境が不透明で厳しくとも、今後の展望につながる新しい道筋を創っていくための方針は必要であるとの認識から、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランと位置づけております。

まず、中期的に目指す姿として、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を掲げました。これは、外部環境の変化に拘わらず、当社グループとして目指すべき、不変の有り様を表したものです。

また、そもそも当社グループのアイデンティティは、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」することであり、そのためのコアコンピタンスは、長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」にあります。私たちは、NECグループとの関係を更に強化するために、新たに当社グループが果たせる役割を認識し、実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「中期計画2011」の進捗状況

2011年度は中計初年度の位置づけから、中期計画実現のための基盤整備を実行する期間と位置づけ、活動を行いました。

その活動は以下の、「新しい事業構造への移行」「連結ポートフォリオ、リスク管理の強化」「新しい事業構造に沿った経営インフラの整備」と大きく3つの視点から実行しております。

ア 新しい事業構造への移行

ICTや新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組みを行い、アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化(バランスシートを使わないビジネス)を図るべく、新規事業の立ち上げに向けた基盤整備を行いました。具体的には、使用期間の最適化や使用するICT機器数の変動への対応など、各社の総保有コスト(TCO: Total Cost of Ownership)削減ニーズに応じて柔軟に対応し得るレンタルサービスを組成・提案するNレンタルサービス合同会社の立ち上げ準備、今後急速に市場が拡大すると予測される電子記録債権の買取・流動化事業への取り組み及び合併会社立ち上げ準備、更に現代日本産業の国際的競争力向上のために必要な、先進的な技術をもつテクノロジー系ベンチャーを育成していく新たなベンチャーファンドの立ち上げ準備などであります。

また、日本政策投資銀行との連携による環境復興支援を目的としたシンジケートローンの組成や、環境・防災視点に優れた給食センターに関わるPFIへの参画など、NECの冠を持った当社らしい事業についても積極的に取り組みました。

加えて、子会社化したりサ・パートナーズについて、重複していた機能の解消を図り、営業効率を向上させることを目的として、リサ・パートナーズ法人営業部門と当社の金融法人営業部を統合いたしました。さらに、リサ・パートナーズにおいても新中期計画を策定し、ファンド事業やアドバイザー事業など注力する分野を定め、人材交流も含めた協業プロジェクトを推進しております。

イ 連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

ファイナンスアセットの増加・多様化、新事業への取り組みに伴い、リサ・パートナーズの内部には融資管理部を設置、当社においては経営企画部リスクマネジメント室によるリスク計量の強化等を図り、目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略との同期を図っております。

ウ 新しい事業構造に沿った経営インフラの整備

連結ポートフォリオ・リスク管理の強化に加え、ローコストオペレーションを実現するため、ビジネスプロセスの最適化を追求すると共に、次期に予定されている新システムの稼動に合わせたバックオフィス体制の再構築、スタッフ機能のシンプル化の検討を行っております。

今後の取り組み

「中期計画2011」の2年目となる平成25年3月期は、今後注力していく新たな事業機会拡大のための基盤整備を行った平成24年3月期の成果を踏まえ、NECグループ国内唯一の金融会社として「当社らしさの徹底的な追及」を重点方針として掲げて、以下の取り組みに注力してまいります。

ア リースを中心とした多様なソリューションの提供

NECグループのICTテクノロジーと当社の持つ金融ノウハウの融合により、NECグループが得意とする社会インフラ通信設備、空港等の公共施設、新エネルギー・環境インフラなどの投融資～アセットマネジメントを中心とする収益モデルの構築を加速していきます。また、クラウド化に則した資本支出(CAPEX)経営から、運用費(OPEX)経営への変化に対応するソリューションを提供してまいります。

イ ICTを切り口にしたサービスビジネスの強化・拡大

新設した合併会社の提案するオペレーティングリース取組を通じてICT資産を大幅に拡大し、大口顧客層が望む新たなサービスビジネスのモデル構築を進めていきます。また、リポートテクノロジーサービス株式会社、PC-PIT等、当社グループが構築してきたICTアセットに関するサービスラインナップの強化を行なうと共に、新たなサービスに対応した新規投資にも取り組んでいきます。

ウ 体制整備とその他ビジネスの拡大

営業ラインを官公庁と民需の2ライン体制とし、営業活動の「質」と「量」の向上を図ります。また、企業の事業承継問題を中心としたソリューション提供に取り組むコーポレートアドバイザリー部を新設し、リサ・パートナーズとの協業も含め、当社グループ顧客の深耕強化に取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要などの影響もあり、平成23年度は6年ぶりに前年増の結果となりました。震災復興需要が本格化するなか、次年度においてもこの傾向は継続するものと思われます。しかし、リース業界規模そのものは最盛期から半減、リース会計や税制の変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことなどから、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

また、当社の筆頭株主であるNECが属する電機業界では、平成24年3月期に巨額の赤字計上を予測する企業が続出し、グローバル化の流れの中で事業環境は厳しさを増しております。

さらに、NECのビジネスが従来のハードウェア中心の販売からサービス化への流れにシフトしていく中で、メーカー系リース会社として当社グループがこれまで担ってきた販売金融としての役割も変容しつつあると認識しております。

これらの外部環境を踏まえ、当社としては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセットの周辺に発生するアウトソーシングビジネスの開拓などを通して、継続的な成長を確保していく所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

リサ・パートナーズとの関係

当社グループは、リサ・パートナーズを平成22年12月22日付で当社の連結子会社としております。また、同社を当社の100%子会社とすることを目的として、平成23年7月25日付にて同社株式の全部を取得いたしました。

リポートテクノロジーサービス株式会社との関係

当社グループは、平成20年4月28日付でリポートテクノロジーサービス株式会社を設立以来、持分法適用の関連会社としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	40,114
受取手形	70	-
割賦債権	21,890	16,245
リース債権及びリース投資資産	440,539	412,202
賃貸料等未収入金	19,418	18,118
営業貸付金	162,339	172,722
買取債権	18,114	16,405
営業投資有価証券	13,993	17,779
販売用不動産	40,707	28,214
有価証券	500	1,992
前払費用	493	455
未収還付法人税等	250	422
繰延税金資産	5,593	7,788
その他	7,986	5,381
貸倒引当金	15,518	16,187
流動資産合計	762,114	721,654
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	13,645	20,156
賃貸資産処分損引当金	110	8
賃貸資産合計	13,535	20,147
社用資産		
建物(純額)	207	169
器具備品(純額)	717	693
社用資産合計	924	862
有形固定資産合計	14,459	21,009
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	538	859
賃貸資産合計	538	859
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	579
ソフトウェア仮勘定	4,584	5,778
のれん	9,833	9,763
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	15,772	16,142
無形固定資産合計	16,311	17,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,452	25,391
破産更生債権等	5,941	10,098
長期前払費用	258	217
繰延税金資産	4,020	3,335
その他	1,972	1,354
貸倒引当金	5,068	6,723
投資その他の資産合計	28,576	33,673
固定資産合計	59,347	71,686
資産合計	821,461	793,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,396	984
買掛金	12,058	15,096
短期借入金	25,044	24,355
1年内返済予定の長期借入金	151,316	135,241
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	125,000
債権流動化に伴う支払債務	1,460	613
未払金	3,249	1,759
未払費用	6,074	5,773
未払法人税等	4,548	4,561
賃貸料等前受金	5,068	7,342
預り金	6,781	5,949
前受収益	858	633
災害損失引当金	225	11
その他	2,953	460
流動負債合計	354,035	337,784
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	359,120	345,663
債権流動化に伴う長期支払債務	-	2,259
退職給付引当金	1,329	1,476
その他	8,787	8,788
固定負債合計	394,237	373,187
負債合計	748,273	710,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,955	55,948
自己株式	0	0
株主資本合計	61,379	64,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	523
繰延ヘッジ損益	144	17
為替換算調整勘定	7	8
その他の包括利益累計額合計	190	531
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	17,464
純資産合計	73,188	82,368
負債純資産合計	821,461	793,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	227,621	232,760
売上原価	202,170	204,990
売上総利益	25,450	27,770
販売費及び一般管理費	16,322	19,674
営業利益	9,127	8,096
営業外収益		
受取利息	39	18
受取配当金	30	34
投資有価証券売却益	27	345
持分法による投資利益	-	28
投資事業組合関連益	2	1
その他	32	141
営業外収益合計	132	569
営業外費用		
支払利息	164	76
投資有価証券売却損	10	38
持分法による投資損失	22	-
為替差損	38	0
投資事業組合関連費	57	22
賃貸費用	-	48
その他	6	102
営業外費用合計	300	290
経常利益	8,959	8,375
貸倒引当金戻入額	-	760
災害損失引当金戻入額	-	99
新株予約権戻入益	-	69
特別利益合計	-	929
投資有価証券評価損	-	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
段階取得に係る差損	114	-
貸倒引当金繰入額	1,442	-
災害損失引当金繰入額	225	-
特別損失合計	1,859	178
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	-	9,127
匿名組合損益分配額	-	27
税金等調整前当期純利益	7,100	9,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,451	6,927
法人税等調整額	1,071	2,158
法人税等合計	3,379	4,769
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,329
少数株主利益	-	356
当期純利益	3,720	3,973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	501
繰延ヘッジ損益	124	127
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益合計	1,243	372
包括利益	2,477	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477	4,315
少数株主に係る包括利益	-	387

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
当期首残高	50,182	52,955
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
当期変動額合計	2,772	2,993
当期末残高	52,955	55,948
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	58,606	61,379
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,772	2,993
当期末残高	61,379	64,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,414	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361	470
当期変動額合計	1,361	470
当期末残高	53	523
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	127
当期変動額合計	124	127
当期末残高	144	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	7	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243	341
当期変動額合計	1,243	341
当期末残高	190	531
新株予約権		
当期首残高	-	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69
当期変動額合計	69	69
当期末残高	69	-
少数株主持分		
当期首残高	-	11,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,548	5,915
当期変動額合計	11,548	5,915
当期末残高	11,548	17,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,039	73,188
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益	3,720	3,973
持分法の適用範囲の変動	-	33
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,375	6,186
当期変動額合計	13,148	9,180
当期末残高	73,188	82,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,100	9,099
減価償却費	3,349	3,921
のれん償却額	-	1,008
段階取得に係る差損益(は益)	114	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,287	2,324
災害損失引当金の増減額(は減少)	225	213
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	146
新株予約権戻入益	-	69
賃貸資産処分損益(は益)	1,384	427
投資有価証券売却損益(は益)	16	307
投資有価証券評価損益(は益)	-	178
受取利息及び受取配当金	71	52
資金原価及び支払利息	6,176	6,190
為替差損益(は益)	607	32
デリバティブ評価損益(は益)	343	165
持分法による投資損益(は益)	22	28
賃貸資産の取得による支出	8,071	9,573
賃貸資産の売却による収入	2,020	1,524
割賦債権の増減額(は増加)	5,906	5,645
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	45,886	28,337
営業貸付金の増減額(は増加)	23,608	10,382
売上債権の増減額(は増加)	2,745	1,156
買取債権の増減額(は増加)	-	1,708
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	3,786
販売用不動産の増減額(は増加)	-	12,342
仕入債務の増減額(は減少)	1,514	2,743
未払消費税等の増減額(は減少)	2,312	2,331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
その他	1,464	3,722
小計	49,939	46,154
利息及び配当金の受取額	315	256
利息の支払額	6,198	6,542
法人税等の支払額	235	7,133
法人税等の還付額	205	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,025	32,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,708	500
社用資産の取得による支出	3,392	1,609
投資有価証券の取得による支出	931	7,729
投資有価証券の売却による収入	68	1,147
投資有価証券の償還による収入	1,111	691
子会社株式の取得による支出	-	1,822
会員権の退会による収入	-	32
貸付けによる支出	-	241
貸付金の回収による収入	-	3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,835	263
その他	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353	6,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,544	748
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	37,000	8,000
長期借入れによる収入	113,333	132,330
長期借入金の返済による支出	104,770	162,043
債権流動化による収入	-	2,910
債権流動化の返済による支出	5,330	1,496
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	6,100	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	947	947
少数株主からの払込みによる収入	-	10,456
少数株主への配当金の支払額	-	4,541
その他	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,270	32,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,351	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	24,532	45,884
現金及び現金同等物の期末残高	45,884	40,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社であるリサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)業務及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付・ファクタリング等を行っております。

「リサ事業」は、主にプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表 計上額
	賃貸・割 賦事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,952	4,635		18,033	227,621		227,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	204,952	4,635		18,033	227,621		227,621
セグメント利益	7,734	1,310		1,503	10,548	1,420	9,127
セグメント資産	489,906	167,776	107,883	9,987	775,553	45,907	821,461
その他の項目							
減価償却費	3,011	215		25	3,251	98	3,349
持分法適用会社への 投資額	21		537		559		559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	10,582	671		78	11,333	306	11,639

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,420百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額45,907百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割 賦事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	187,194	4,393	25,953	15,218	232,760		232,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高		122	23	1	148	148	
計	187,194	4,515	25,976	15,220	232,908	148	232,760
セグメント利益	11,453	1,320	1,253	763	9,642	1,546	8,096
セグメント資産	465,680	169,876	106,370	11,900	753,829	39,511	793,341
その他の項目							
減価償却費	3,313	95	219	154	3,784	137	3,921
のれんの償却額			1,008		1,008		1,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	10,101	516		91	10,708	151	10,860

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,546百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額39,511百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
11,305	3,153	14,459

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	中南米	合計
17,897	2,964	148	21,009

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事 業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	9,833	-	9,833	-	9,833

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消 去	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事 業	リサ事業	その他の事 業	計		
当期償却額	-	-	1,008	-	1,008	-	1,008
当期末残高	-	-	9,763	-	9,763	-	9,763

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,859.31円	1株当たり純資産額	3,014.18円
1株当たり当期純利益金額	172.78円	1株当たり当期純利益金額	184.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,720	3,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,720	3,973
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示の内容が定まった時点で開示します。

(2) 事業の種類別状況

前連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	204,952	180,278	24,673	5,518	19,155	11,421	7,734
営業貸付事業	4,635	-	4,635	207	4,428	3,117	1,310
リサ事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	18,033	15,819	2,214	347	1,866	363	1,503
調整	-	-	-	-	-	1,420	1,420
合計	227,621	196,097	31,524	6,073	25,450	16,322	9,127

当連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	187,194	164,841	22,352	4,449	17,903	6,450	11,453
営業貸付事業	4,515	-	4,515	561	3,954	5,274	1,320
リサ事業	25,976	20,227	5,749	1,517	4,231	5,484	1,253
その他の事業	15,220	13,496	1,724	21	1,702	939	763
調整	148	4	143	122	21	1,525	1,546
合計	232,760	198,561	34,198	6,428	27,770	19,674	8,096

(注)1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、
割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベ
ストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売買、保守料の回収代行業務等

(3) 営業資産残高

事業区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
貸貸・割賦事業	476,614	65.7	449,463	63.9	27,151
営業貸付事業	166,617	22.9	170,864	24.3	4,246
リサ事業	82,596	11.4	83,379	11.8	782
合計	725,829	100.0	703,707	100.0	22,122

(注) 当連結会計年度末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が177億79百万円、買取債権が164億5百万円、投資有価証券が141億38百万円、販売用不動産が282億14百万円、営業貸付金が68億42百万円となっております。